

金利上昇による近畿企業への影響調査（2024年4月）

## 金利上昇、4割近くで「マイナス影響」

～「マイナス影響」は『不動産』が55.6%で業界トップ～

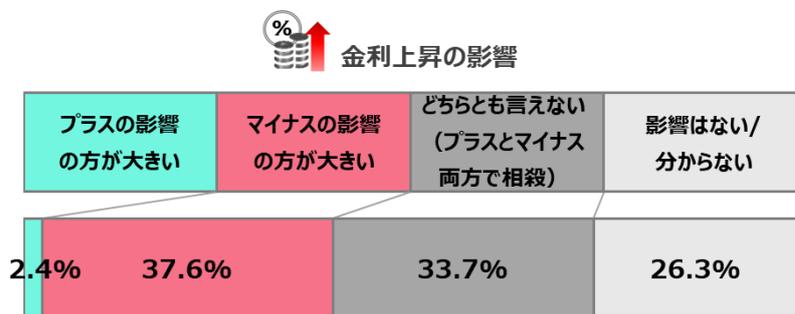
日本銀行は、2024年3月19日に行われた金融政策決定会合において、マイナス金利の解除およびYCC（イールドカーブ・コントロール、長短金利操作）の撤廃を決定した。

アベノミクススタート時の目

玉政策の一つであった「大規模な金融緩和」は終了することとなり、金融正常化への一步を踏み出すこととなった。政策修正を受け、一部の金融機関は預金金利を引き上げたほか、貸出金利を引き上げる方向で動いている金融機関もみられる。また、すでに大手行については固定型の住宅ローン金利を引き上げるなど、さまざまな動きがみられる。これまで通りの日本銀行の緩和的な金融環境を維持する方針を受け、急激な引き上げはないと思われるが、じわじわと上がる長期金利など、今後は段階的な金利の上昇も見込まれる。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、金利の上昇による影響について企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024年4月調査とともに行った。

※ 調査期間は2024年4月16日～4月30日、調査対象は近畿地区4,445社で、有効回答企業数は1,864社（回答率41.9%）



### 調査結果（要旨）

- 金利上昇による影響、37.6%の近畿企業が「マイナスの影響の方が大きい」と回答。「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」は33.7%
- 業界別で、「マイナスの影響の方が大きい」は『不動産』が55.6%で最も高く、次いで『製造』も4割を超えた

## 1. 金利上昇による影響、「マイナスの影響の方が大きい」が4割近くに

金利の上昇は自社の事業にとってプラスの影響とマイナスの影響のどちらがより大きいと思うか尋ねたところ、「マイナスの影響の方が大きい」が37.6%で4割近くとなった。「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」が33.7%で続いた。

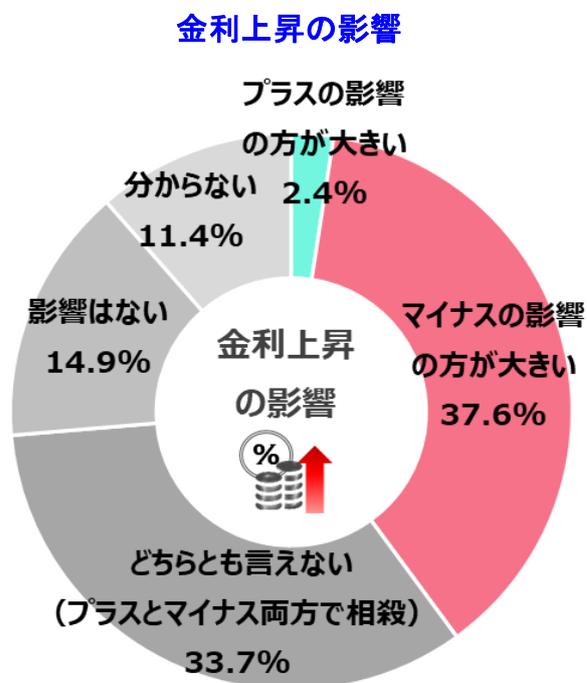
一方で、「プラスの影響の方が大きい」は2.4%にとどまった。なお、「影響はない」は14.9%となった。

「マイナスの影響の方が大きい」としている企業からは、「今のところ、取引金融機関の融資対応の変化はないが、いずれ、借入金利の引き上げが予想される。交渉にはなるが、ある程度は引き上げに応じざるを得ないだろう」（飲食料品小売、京都）や、「設備投資や材料確保のための仕入れ増による借入金が多

い中、金利の上昇は正直厳しい」（建材・家具、窯業・土石製品製造、京都）など、金利上昇が経営に影響があるとの声が聞かれる。また、金利が上昇すれば、現在問題になっている歴史的な円安にも一定の効果が期待され、企業業績にも影響する話だが、「金利負担と原材料高の沈静化を天秤にかけても、マイナス影響の方が大きいと思われる」（化学品製造、兵庫）と、円高回帰による恩恵を考慮しても金利上昇の影響の方が大きいとの声もある。

一方で、「プラスの影響の方が大きい」としている企業からは、「預金金利が増えればプラスになる」（建材・家具、窯業・土石製品卸売、京都）といった直接的な恩恵を期待する様子が見えられた。

「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」としている企業からは、「無借金なので金利負担は極めて少ないが、仕入れの関係で値上げの要因になることは間違いないので、痛し痒し」（建設、兵庫）や「金利上昇で円高に振れると、輸入原価は低減できる。一方、金利上昇で支払利息は増加する。結局、正負で相殺になると見込んでいる」（鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売、大阪）といった声が聞かれた。



注1：母数は、有効回答企業1,864社

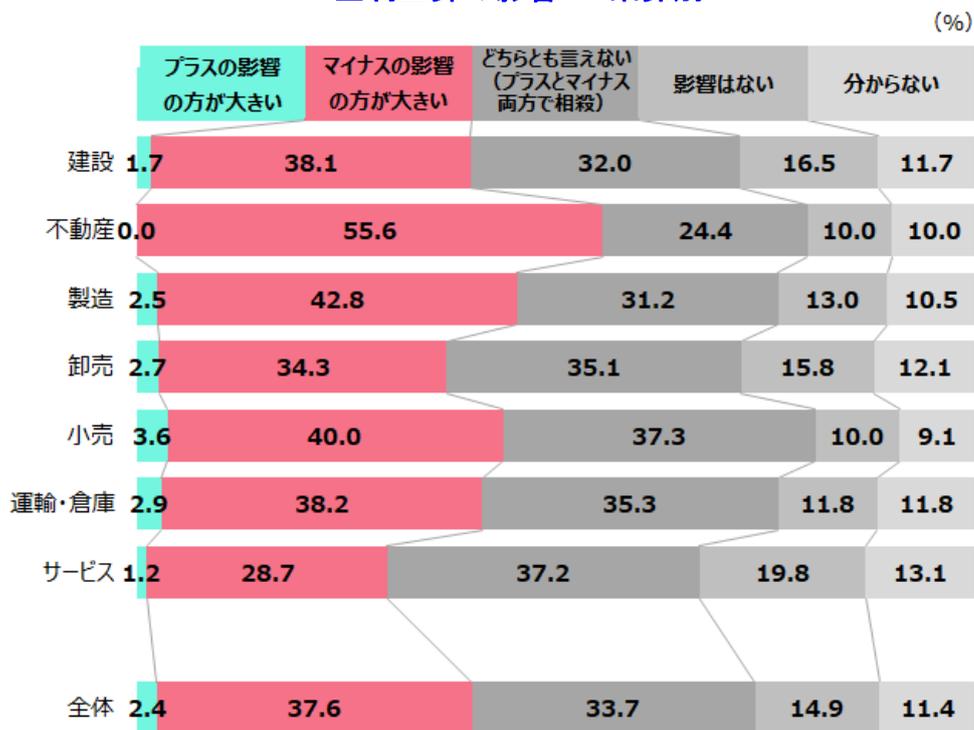
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 2. 業界別、「マイナスの影響の方が大きい」は『不動産』が最高

業界別にみると、「マイナスの影響の方が大きい」で際立ったのが『不動産』(55.6%、全体比+18.0ポイント)。業界別で唯一「マイナスの影響が大きい」が過半数を超えた。土地仕入れや建築費用を借りで賄うケースが多く、金利上昇でコストが膨らむほか、住宅ローン金利の上昇で、住宅購入マインドが抑制されることが懸念される。また、設備投資で借入れの金額が比較的大きくなるほか、顧客の設備投資の抑制も大きく影響する『製造』(42.8%)も全体を5ポイント近以上上回った。

「プラスの影響の方が大きい」では、金利上昇により円高となることで輸入コストが低減され、インフレ抑制効果で消費回復が期待される『小売』が3.6%が僅差ながらトップとなった。

### 金利上昇の影響 ~業界別~



※母数が少ない農林水産・金融は除外

「マイナスの影響の方が大きい」の割合が高い『不動産』からは「不動産の売れ行きが鈍化し、不動産の価格が下がっていくと思われる」(大阪)や、「多くの借入れがあり、収支に直結する」(京都)といった懸念の声が聞かれた。また、『製造』からは「設備投資を前倒しする予定」(繊維・繊維製品・服飾品製造、奈良)など、金利が上昇する前に対策を打つとの声があった。

### 参考) 前回のゼロ金利政策解除後の国内総資産は微増であった

日本銀行によるゼロ金利政策解除に伴う金利引き上げはおおよそ17年半振り、前回の2006年7月には0%から0.25%に引き上げられた。では、2007年度の経済動向はどうだったかについて国内総生産で比較した。下表にあるように、2007年度の国内総生産(名目GDP)は前年度比で0.2ポイントの増加となった。項目別にみると、GDPの中心となる民間最終消費支出は同0.6ポイントの増加となった。また、民間在庫変動も大幅に上昇した。

一方で、民間住宅や民間企業設備は低下した。特に、民間住宅については、前年度比11.7ポイントの減少となった。金利引き上げとなると、住宅ローン金利に波及するケースが多く、購買意欲を減退させ、民間住宅が減少したと考えられる。また、金利上昇に伴う支払い利息負担増の影響から、民間企業の設備投資も抑制される形となった。長年、業界経験を積み重ねてきた経営者(ないしは幹部層)が、過去の金利変動を経験し学んできたことが、本調査の企業の声にも反映されていた。

### 2007年度名目GDP

内訳項目	項目内容	2006年度比	影響が予想される主な業界
民間最終消費支出	家計による消費財(耐久消費財含む)への支払い。	100.6%	小売、サービスなど
民間住宅	民間(個人・企業)による、住宅建築への投資金額。土地購入代金は含まず。	88.3%	不動産、建設など
民間企業設備	民間企業による工場や店舗、オフィスビルなどの建築にかかる投資。土地購入代金は含まず。	99.4%	建設、不動産など
民間在庫変動	民間における期間中の在庫(原材料、仕掛品、製品、流通品の4つの在庫)の変動。	195.9%	製造、卸売など
政府最終消費支出	公務員への給与や必要資材の購入費など。	101.6%	小売など
公的固定資本形成	政府が行う道路や橋など社会資本整備向けの建築費用。	97.2%	建設など
公的在庫変動	政府が保有する各種在庫(弾薬やエネルギー資源など)の変動。	-378.7%	—
財貨・サービス(純輸出)	財・サービスに関する輸出入の差額。	113.5%	サービスなど
国内総生産	一定期間内に国内で生産された財(モノ)・サービスの付加価値の合計額。	100.2%	

※名目GDPは実勢価格に基づき推計されるため、物価変動の影響を受けた金額となる。

### 3.まとめ

本アンケートの結果、今後金利が上昇した場合、自社の事業に「マイナスの影響の方が大きい」と回答した企業は4割近くにのぼった。業界別では、投資先行の一面がある『不動産』において、「マイナスの影響の方が大きい」割合が全体を大幅に上回る結果となった。実際、過去のゼロ金利政策を解除した際の国内総生産（名目GDP）でも民間住宅においてマイナスの影響が見られた。また、業界を問わず、借入金の利息の増加による自社および取引先への影響を懸念する声も多くあがっていた。

一方で、「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」としている企業も実に3割強あるほか、「プラスの影響の方が大きい」はわずか2.4%にとどまっており、全体的に金利上昇に対してネガティブな反応が強い。コロナ禍において新型コロナ関連融資（保証含む）は約60兆円（2022年12月末時点、中小企業白書2023に基づく）が実行され、すでに返済タームに入っているが、企業の有利子負債は大きく膨らんだ状態にある。実質無利子の施策はすでに終了しており、金利上昇となれば、収益を押し下げる要因となることから、マイナスの影響は避けられない。また、一部の業界においては、金利上昇により売り上げへの悪影響が出るため、十二分な配慮が求められる。

ただ、ゼロ金利（ないしはマイナスおよび低金利）政策を続けたことで、経済成長が進まず、賃金上昇も遅れ、いまや賃金水準は主要先進国で下位に甘んじている。金利上昇を起爆剤として、「賃金と物価の好循環」を生み出し、高い経済成長実現のため、「金利のある世界」に対応できる意識の切り替えや体力の強化が必要となろう。

### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### 【内容（近畿・大阪府）に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：徳永 淳  
TEL:06-6441-3100 E-mail: jun.tokunaga@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。